

雇用証明(確認)書 作成時のチェックシート

雇用証明(確認)書の作成にご利用いただくためのチェックシートです。
書面作成時にご活用ください(※当該チェックシートは提出不要)。

(証明日)

- 申請前1か月以内の日付である。

(証明者)

- 直接的かつ恒常的な雇用関係にある所属会社の事業所代表者を記入している。
- 事業所代表者印は契約等に使用される事業所公印を使用している。

(被証明者)

- 監理技術者資格者証交付申請者の氏名・生年月日を記入している。

(確認した書面の内容等)

- 該当書面の項目全てに✓を付けることができる、いずれかの書面にて確認をしている。

書面①「健康保険・厚生年金保険標準報酬決定通知書」で確認する場合

- 被証明者の年齢は74歳以下である。
- 「適用年月」の欄には最新※の情報を記入している。
※「健康保険・厚生年金保険標準報酬(改定)通知書」で確認する場合、「健康保険・厚生年金保険標準報酬(決定)通知書」が新たに交付されていないか、確認が必要です。
- 「差出人」の欄には「日本年金機構の事業所名」または「加入の健康保険組合」の名称を記入している。

書面②「健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」で確認する場合

- 被証明者の年齢は74歳以下である。
- 被証明者は入社間もなく、書面①「健康保険・厚生年金保険標準報酬決定通知書」は交付されていない。

書面③「給与所得等に係る市区町村民税・都道府県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書【特別徴収義務者用】」で確認する場合

- 最新年度の書面で確認・記入をしている。

書面④「直近3か月の出勤日及び賃金台帳」で確認する場合

- 被証明者の年齢は75歳以上である。
- 住民税等が所属会社の給与から天引きされていないため、書面③がない。
- 雇用開始日を記入している。
- 証明月を含まない直近3か月で確認・記入をしている。

(作成担当者欄)

- 作成担当者の欄には記入内容について説明ができる方の情報を記入している。

(別記様式第5号)

雇用証明（確認）書

一般財団法人 建設業技術者センター 理事長 殿

下記の者は、当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明します。

令和____年____月____日

証明者 事業所名：_____
代表者名：_____ 印
住 所：_____
電話番号：_____

記

被証明者（監理技術者資格者証申請者等）

フリガナ _____ 生年月日 昭和・平成 ____年____月____日
氏 名 _____

被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面

(①から④のいずれかを記入する)

確認した書面		確認した書面の内容等	
①	健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書	適用年月	令和____年____月
		差出人	<input type="checkbox"/> 日本年金機構理事長 _____ 年金事務所 <input type="checkbox"/> 健康保険組合 (組合名：_____)
②	健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書 (資格取得後①が通知されるまでの間に限る)	資格取得年月日	令和____年____月____日
		差出人	<input type="checkbox"/> 日本年金機構理事長 _____ 年金事務所 <input type="checkbox"/> 健康保険組合 (組合名：_____)
③	給与所得等に係る市区町村民税・都道府県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更 通知書【特別徴収義務者用】	年度	令和____年度
		課税 市区町村名	都 道 市 区 _____ 府 県 _____ 町 村
④	直近3か月の出勤簿及び賃金台帳 (75歳以上の後期高齢者医療被保険者で③により確認できない者に限る)	雇用開始日	昭和・平成・令和 ____年____月____日
		令和____年____月から令和____年____月まで直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した。	

雇用証明（確認）書 作成担当者

所属等：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

記載要領

1. 証明者の「事業所名」の欄には、この証明書を作成した「主たる営業所又は従たる営業所の名称」を記入すること。
2. 証明者の「代表者名」の欄には、上記1. で記載した「主たる営業所又は従たる営業所の代表者の役職・氏名」を記入するとともに、「当該営業所の印」を押印すること。
3. 証明者の「住所」及び「電話番号」の欄には、上記1. で記載した「主たる営業所又は従たる営業所の住所及び電話番号」を記入すること。
4. 生年月日の「昭和・平成」は、不要のものを消すこと。
5. 「被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面」の欄には、①から④のうちから1つを選んで、最新のものに基づいて記入すること（複数に記載することは不要）。
6. 「被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面」の欄の「①健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」及び「②健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」に記入する場合、「差出人」の欄には通知書を差し出した者の名称を記入すること。
7. 「被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面」の欄の「③給与所得等に係る市区町村民税・都道府県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更 通知書（特別徴収義務者用）」に記入する場合、「課税市区町村名」の欄の「都道府県」及び「市区町村」は、不要のものを消すこと。
8. 「被証明者が当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認した書面」の欄の「④直近3か月の出勤簿及び賃金台帳」に記入する場合、「雇用開始日」の欄の「昭和・平成・令和」は、不要のものを消すこと。
9. 「雇用証明（確認）書 作成担当者」の欄には、この証明（確認）書を作成した者その他この証明（確認）書の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記入すること。